

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	517	△1.0	△65	—	△61	—	△64	—
27年3月期第3四半期	523	△12.9	△86	—	△84	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△11.31	—
27年3月期第3四半期	△15.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,551	1,409	90.8	247.53
27年3月期	1,582	1,473	93.1	258.84

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,409百万円 27年3月期 1,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710	5.7	△141	—	△138	—	△141	—	△24.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	5,692,800 株	27年3月期	5,692,800 株
28年3月期3Q	42 株	27年3月期	42 株
28年3月期3Q	5,692,758 株	27年3月期3Q	5,692,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、総じて穏やかな回復基調が維持されましたが、海外経済の減速が重石となっており、先行きについては不透明です。

このような状況のもと、当社はナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。世界のデジタルカメラ市場のうち、レンズ一体型のいわゆるコンパクトカメラについては市場自体が縮小し続けていますが、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術も取り込みようやく底打ちの兆しを感じられます。しかし、アジア、欧州、日本の市場につきましても需要の回復が遅れそうです。

また、金属素材しか使えなかった精密部品について「エポクラスター」を使った樹脂部品に置き換えることをお客様に提案しています。加工コストが高い金属部品を、設計自由度が高く・高硬度・高精度の「エポクラスター」に置き換えて、樹脂の量産コストメリットと後工程のコスト軽減に優位性を感じていただける新しい会社とのお付き合いも始まりつつあります。

「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」につきましては、機能性材料・金型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の小ロット特注製品の受注獲得に向けて引き続きLED素子メーカーおよび半導体メーカー等との共同開発や仕様調整を進めており、共同して事業を展開・推進しています。

パルスインジェクター（以下、PIJという）は、「nano tech」などの展示会に出展して新規のお客様を開拓するとともに、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化しお客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、重電業界向けの売上は、国内景気の先行きが不透明な中で国内の設備投資も伸び悩んでいるため、わずかな伸びにとどまりました。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下などの改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や諸経費の見直しなどにより、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は517百万円（前年同期比1.0%減）、売上総利益は170百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失は65百万円（前年同期は86百万円の営業損失）、経常損失は61百万円（前年同期は84百万円の経常損失）、四半期純損失は64百万円（前年同期は87百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからの受注がデジタル一眼レフカメラ市場の底入れ時期を見据えて不安定になっています。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は365百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は136百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、建設工事案件では相変わらず受注の進捗状況は鈍く、成形材料と成形碍子関連をあわせて売上はほぼ横ばいでした。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は138百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

③その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は14百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産)

財政状態につきましては、総資産は1,551百万円となり、平成27年3月期末に比して31百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却費を34百万円計上したことによるものです。

負債は、142百万円となり、平成27年3月期末に比して32百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加13百万円、未払消費税の増加15百万円によるものです。

純資産は、1,409百万円となり、平成27年3月期末に比して64百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成27年3月期末に比して2.3ポイント減少の90.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,956	892,578
受取手形及び売掛金	94,063	93,834
商品及び製品	17,849	36,393
仕掛品	27,910	22,788
原材料及び貯蔵品	24,084	28,646
その他	157,620	4,177
流動資産合計	1,086,484	1,078,417
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,575	181,620
土地	160,500	160,500
その他(純額)	145,784	128,074
有形固定資産合計	493,860	470,194
無形固定資産	359	1,008
投資その他の資産	2,011	1,519
固定資産合計	496,231	472,721
資産合計	1,582,716	1,551,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,526	49,114
未払法人税等	5,754	3,251
賞与引当金	6,484	3,289
その他	34,611	55,504
流動負債合計	82,377	111,160
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,830	30,857
固定負債合計	26,830	30,857
負債合計	109,207	142,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,161,158	△1,225,547
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,473,509	1,409,121
純資産合計	1,473,509	1,409,121
負債純資産合計	1,582,716	1,551,139

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	523,283	517,955
売上原価	364,246	347,602
売上総利益	159,037	170,353
販売費及び一般管理費	245,550	236,141
営業損失(△)	△86,512	△65,788
営業外収益		
受取利息	1,503	1,357
売電収入	1,770	1,283
助成金収入	—	2,318
その他	134	317
営業外収益合計	3,408	5,276
営業外費用		
支払利息	117	8
売電原価	1,387	1,227
その他	10	57
営業外費用合計	1,515	1,293
経常損失(△)	△84,619	△61,805
税引前四半期純損失(△)	△84,619	△61,805
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純損失(△)	△87,202	△64,388

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。